

齊藤 誠

近年の日本におけるマクロ経済政策の批判的論考と提言
成長信仰の桎梏
消費重視のマクロ経済学

猪木武徳

DNAや遺伝子組み換えについて語る植物学者に、路傍の草花の名を尋ねても教えてもらえないことがある。同様に、どのような経済政策が適切なのかと経済学者に聞いても、素人が満足できる答えは必ずしも返ってこない。難病に対する

即効薬はそう簡単に見つかるものではないということもあろうか。

らなるため、GDPの増大は必ずしも民間消費の水準が高いことを意味しないのだ。

しかし素人の素朴な疑問を置き去りにするのが学問だ、と思ひ込む専門家が多くなつたのも事実だ。その理由は二つある。ひとつは、経済学の場合、理論と政策とを結びつける必要があり、所得と資産への課税など、働き甲斐と格差問題に関する提言も示されている。

策の関係について考えようとする経済学者がいること、いまひとつは、経済学の専門化が進み、「自分の専門についてはよく知っているが、専門以外については知らない」ことを自負する研究者が増えたことである。

こうした「専門主義の宿痼」を克服した経済の良書に久しぶりに出会った気がする。マクロ経済学の優れた理論家であり、現場（特に金融・資本市場）の知識を豊かに持ち合わせた研究者としても知られる著者が、経済学のロジックを一つ一つ積み上げながら、近年の日本のマクロ経済政策を批判的に振り返り、税制など、これからの政策課題についても貴重な提言を行った本である。行き届いた明快な記述には著者の力量を感じる。

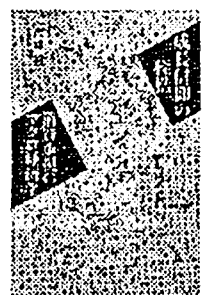
タイトルが示すように、本書の重要な論点の一つは、GDPで測定される生産中心の経済厚生への捉え方は、長期にわたって国民が高い消費水準を享受できるか否かの良い指標にはならないという点にある。GDPと等価の関係にある「総需要」は、民間消費、民間設備投資、政府支出、純輸出（輸出マイナス輸入）か

民間設備投資がいくら多くても、生産性の低い投資プロジェクトが多ければ国民の将来の消費を必ずしも高めることはならない。円安によって輸出をいくら増やしても、円の購買力が低くなりすぎれば高い消費水準は実現できない。実際、過去十年以上にわたる「歴史的」とも言える日本の超低金利政策は、資金調達コストを異様に引き下げたため、低い生産性の投資プロジェクトを促進した嫌いがある。その点で超低金利政策は、「良質な投資プロジェクトを効率的に選別する」機能を放棄しただけでなく、円の国際的な信用を毀損し、円建て国際金融市場の芽を摘んでしまったと、著者は厳しく批判している。

円建ての資産市場がないため、日本は貿易黒字分をドル建て資産の形で米国経済に貸し付け、日本ではなく、米国の消費を懸命に支えてきたことになるのだ。その他、本書には間接金融と直接金融を組み合わせた金融システムの構築、資産

マクロ経済政策については、あらゆる社会グループが自己の利益を念頭に置いた主張を熱心に行う。中立の立場からと、評論家もメディアも必ず一家言を持つ。自己の生活と利害にかかわる重要な政治問題として、誰もが口を差し挟むのは当然なのである。しかしこうした主張にいかなる論証が伴っているのかとなれば、心もとないのが現状ではないか。本書は、明晰な主張に論証が伴っていないという点で強く推薦できる良書といえるよう。

著者が言うように、「やさしい物理学や数学の読み物で新しく考え方を身に付けていくような心持ちで」読めるかどうかは、読み手の根気と力量によるとしても、これからの日本の経済政策論議の質を高める本であることは間違いない。



勁草書房
2310円

文藝春秋
2007年2月号